



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
コード番号 3674 URL <https://aucfan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,264	11.9	△51	—	△35	—	△55	—
2025年9月期第1四半期	1,130	1.2	39	△12.6	62	105.5	32	24.6

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 △82百万円(—%) 2025年9月期第1四半期 22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△5.27	—
2025年9月期第1四半期	3.19	—

(注) 2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2026年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	7,066	4,018	56.9
2025年9月期	7,084	4,092	57.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 4,018百万円 2025年9月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,600	20.2	50	—	40	—	20	1.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) ー、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	10,813,700株	2025年9月期	10,813,700株
2026年9月期1Q	292,016株	2025年9月期	292,016株
2026年9月期1Q	10,521,684株	2025年9月期1Q	10,286,718株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	7
（第1四半期連結累計期間）	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（セグメント情報等）	9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	10
（重要な後発事象）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、創業以来、膨大な売買データとAI技術を活用して流通の可視化・効率化を推進してまいりました。コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会のさまざまな「RE（再構築・再定義・再流通など）」を統合した唯一無二の流通インフラの構築を目指しています。

また、当社グループの各サービスを利用するSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー等のお客様を「Appreciator（アプリシエーター）」と定義しています。“Appreciate”には「真価を認める」「価値を高める」といった意味があり、当社は価値を見出し感謝できる人々＝Appreciatorが活躍できる社会の実現を目指しています。

こうした理念のもと、当社は「BtoB取引市場のDX化」を中核戦略に掲げ、国内流通構造のデジタル化に取り組んでまいりました。国内のBtoB取引市場は約300兆円規模（※1）と推定され、そのうちEC化されていない取引は約200兆円に上ります。こうした巨大な未開拓領域のデジタル化は、創業当初から取り組んできた「データによる流通の可視化・効率化」という理念を発展させたものであり、現在の成長戦略の基盤を形成しています。

一方で、近年はこの戦略をさらに発展させ、海外事業（主に中国）を新規事業・成長戦略の柱として展開してまいりました。Japan to Chinaでは義烏日本国家館・NETSEA CHINAを通じた日本商材の越境販売支援、China to Japanでは中国商品の展示会「大阪義烏マーケット」や「アリババ1688セクション」の開催、NETSEA×アリババ1688の連携など、さまざまな新規施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは市場開拓やネットワーク構築の面で一定の成果を得た一方、事業としての収益化には時間を要しており、当社は今後の方向性を見直しながら、より収益性の高い領域へのシフトを進めています。

その中で、成果が具体的に現れ始めているのが、自社ブランド「AP LAB（エーピーラボ）」とライブコマース「NETSEA MallLive」です。「AP LAB」は、中国の生産拠点で当社自らが工場を開拓・製造し、日本国内で販売を行うモデルであり、個人向け販売に加えて法人への卸も行うことから、Direct to Consumer（D2C）に加えBusiness（B）も含む「D2X（Direct to X）コマース」として位置づけています。

また「NETSEA MallLive」は、当社が自ら商品を仕入れ、TikTokなどのライブ配信を通じて販売するモデルで、将来的にはライバーや販売者への商材提供へと拡張する可能性を有しています。

今後は、このD2Xコマース領域を成長ドライバーと位置づけ、収益性の高い事業ポートフォリオの確立を目指してまいります。

当社グループは現在、従来のBtoB流通DXからD2Xコマースへの事業転換期にあり、「AP LAB」及び「NETSEA MallLive」への積極的な先行投資を進めています。これらの投資は短期的には収益を圧迫するものの、中長期的な事業拡大に向けた基盤づくりを目的としています。

※1 経済産業省2025年8月26日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,264,777千円（前年同四半期比11.9%増）、営業損失は51,320千円（前年同四半期は39,693千円の営業利益）、経常損失は35,876千円（前年同四半期は62,486千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,467千円（前年同四半期は32,832千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となった主な要因は、前年同四半期においてインキュベーション事業における営業投資有価証券の売却等による一過性の収益が計上されていたのに対し、当第1四半期連結累計期間においては同様の収益が発生したものの、その規模が縮小したことによるものであります。

また、2026年9月期より、インキュベーション事業として区分しておりました傲可凡(海南)网络科技有限公司及び傲可凡(義烏)進出口有限公司は、海外事業等の新規事業開発としての一定の検証・立ち上げフェーズが進捗したことを踏まえ、区分をプラットフォーム事業に変更しております。

そのため、前年同四半期比については、前第1四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ソリューション事業）

当セグメントは、当社が保有するデータとAI技術を活用し、商品の価値を可視化・最適化することで、ECや副業に取り組むAppreciator（SmallB・個人事業主・インフルエンサーなど）を支援するソリューションサービスを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』であり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、EC事業者向けマーケティング支援サービス『aucfan marketing（オークファンマーケティング）』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』等を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、aucfan marketing（オークファンマーケティング）における広告運用サービス売上が好調に推移しました。一方でaucfan.com（オークファンドットコム）で2024年9月期に実施した会員機能強化に伴う価格改定後の影響により、前年同四半期は一時的に課金売上が増加していたため、課金売上が減少しました。

これらの結果、売上高729,229千円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益165,235千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

（プラットフォーム事業）

当セグメントは、商品供給力を強みに、国内外の双方において商品流通支援サービスを提供しており、オンライン及びオフラインで複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、オフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』、中国生産商品の自社ブランド『AP LAB（エーピーラボ）』、ライブコマースサービス『NETSEA MallLive』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、AP LAB並びにNETSEA MallLiveにおける商品販売収入、OSRにおける決済手数料収入及び出店料となります。

当第1四半期連結累計期間においては、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う「NETSEAオークション」を2025年3月にサービス終了していることから、同サービスに係る売上が減少しました。一方で、2025年9月期に開始された自社ブランド「AP LAB」の売上が成長しました。これに加え、ファッションカテゴリに特化した自社ブランド「KACHIKA(カチカ)」においても売上の創出が始まっております。これらの自社ブランドに関しては、商品販売開始時に一定の初期コストが発生することから、販管費及び一般管理費が増加しております。またライブコマースサービス「NETSEA MallLive」も先行投資を行っており、販管費及び一般管理費が増加しております。

これらの結果、売上高552,770千円（前年同四半期比38.9%増）、営業損失95,978千円（前年同四半期は30,659千円の営業損失）となりました。

（インキュベーション事業）

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期的に競合優位性を構築・維持するための知見とネットワークを得ることを目的としております。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益であり、あわせて新規事業開発にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却収入等があったものの、前年同期水準には至りませんでした。

これらの結果、売上高10,554千円（前年同四半期比80.1%減）、営業損失19,680千円（前年同四半期は6,177千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、7,066,960千円(前連結会計年度末は7,084,468千円)となりました。

流動資産は、5,898,152千円(前連結会計年度末は5,922,231千円)となりました。主な変動要因といたしましては、商品が187,537千円増加、その他(流動資産)が133,369千円増加、未収入金が67,421千円増加したものの、現金及び預金が400,365千円減少した結果であります。

固定資産は、1,168,807千円(前連結会計年度末は1,162,236千円)となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが16,994千円減少したものの、投資有価証券が20,342千円増加した結果であります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,048,566千円(前連結会計年度末は2,991,846千円)となりました。

流動負債は、2,987,464千円(前連結会計年度末は2,945,689千円)となりました。主な変動要因といたしましては株主優待引当金が12,499千円減少したものの、短期借入金が30,000千円増加、その他(流動負債)が21,453千円増加した結果であります。

固定負債は、61,101千円(前連結会計年度末は46,157千円)となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が14,654千円増加した結果であります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,018,394千円(前連結会計年度末は4,092,621千円)となりました。主な変動要因といたしましては、資本剰余金が85,723千円増加したものの、利益剰余金が132,916千円減少、その他有価証券評価差額金が22,649千円減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想については、2025年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況や市場環境の変化によって当社業績への影響の範囲が大きく変動した場合等、その時点での合理的な算出により業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,785,352	3,384,986
売掛金	372,537	389,231
営業投資有価証券	872,222	844,345
商品	127,267	314,805
仕掛品	869	1,295
貯蔵品	3,473	3,512
未収入金	596,831	664,252
その他	239,052	372,421
貸倒引当金	△75,375	△76,698
流動資産合計	5,922,231	5,898,152
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,471	61,027
工具、器具及び備品（純額）	39,929	49,282
その他（純額）	2,456	2,073
有形固定資産合計	104,857	112,383
無形固定資産		
のれん	994	0
ソフトウェア	346,842	329,848
ソフトウェア仮勘定	35,356	35,426
その他	1,587	1,505
無形固定資産合計	384,782	366,780
投資その他の資産		
投資有価証券	297,511	317,853
繰延税金資産	57,406	62,730
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	276,286	265,256
その他	317,539	308,950
貸倒引当金	△574,450	△563,450
投資その他の資産合計	672,596	689,643
固定資産合計	1,162,236	1,168,807
資産合計	7,084,468	7,066,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,174	58,525
短期借入金	1,300,000	1,330,000
未払法人税等	13,751	19,296
未払金	1,400,486	1,397,078
契約負債	83,407	74,341
賞与引当金	3,400	800
株主優待引当金	20,000	7,500
その他	78,469	99,923
流動負債合計	2,945,689	2,987,464
固定負債		
繰延税金負債	460	15,114
その他	45,696	45,987
固定負債合計	46,157	61,101
負債合計	2,991,846	3,048,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	839,851	925,575
利益剰余金	2,239,929	2,107,012
自己株式	△184,880	△184,880
株主資本合計	3,868,584	3,821,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,058	198,409
為替換算調整勘定	2,977	△1,407
その他の包括利益累計額合計	224,036	197,002
純資産合計	4,092,621	4,018,394
負債純資産合計	7,084,468	7,066,960

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,130,653	1,264,777
売上原価	515,173	598,423
売上総利益	615,479	666,354
販売費及び一般管理費	575,786	717,674
営業利益又は営業損失(△)	39,693	△51,320
営業外収益		
受取利息	63	3,135
為替差益	19,997	1,816
営業債務消滅益	6,156	—
投資有価証券売却益	—	8,391
その他	1,295	5,442
営業外収益合計	27,513	18,786
営業外費用		
支払利息	3,201	3,271
控除対象外消費税等	149	70
その他	1,370	0
営業外費用合計	4,720	3,341
経常利益又は経常損失(△)	62,486	△35,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	62,486	△35,876
法人税、住民税及び事業税	14,992	15,622
法人税等調整額	14,660	3,968
法人税等合計	29,653	19,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,832	△55,467
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	32,832	△55,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,603	△22,649
為替換算調整勘定	508	△4,385
その他の包括利益合計	△10,095	△27,034
四半期包括利益	22,737	△82,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,737	△82,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,693	389,849	53,109	1,130,653	—	1,130,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,165	8,087	—	32,253	△32,253	—
計	711,859	397,937	53,109	1,162,906	△32,253	1,130,653
セグメント利益又は損失(△)	175,304	△30,659	△6,177	138,467	△98,774	39,693

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,774千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	705,552	548,670	10,554	1,264,777	—	1,264,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,676	4,099	—	27,776	△27,776	—
計	729,229	552,770	10,554	1,292,553	△27,776	1,264,777
セグメント利益又は損失(△)	165,235	△95,978	△19,680	49,576	△100,897	△51,320

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,897千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、海外事業等の新規事業開発としての一定の検証・立ち上げフェーズが進捗したことを踏まえ、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、新たなセグメント情報の数値を記載しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

詳細は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	60,671千円	70,518千円
のれんの償却額	994千円	994千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。